

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

(氏名) 清藤 勉
 (氏名) 中川 正人

TEL 027-310-8040

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	763	—	△331	—	△335	—	△345	—
20年3月期第3四半期	745	△35.0	△357	—	△357	—	△385	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△559.87	—
20年3月期第3四半期	△625.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,763	2,537	2,537	2,892	91.8	4,116.27
20年3月期	3,163	2,892	2,892	—	91.4	4,691.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,537百万円 20年3月期 2,892百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	△18.5	△420	—	△440	—	△510	—	△827.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 616,400株 20年3月期 616,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 616,400株 20年3月期第3四半期 615,694株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想については平成20年5月15日公表の内容から変更しております。内容につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の事業別の売上高の状況については以下のとおりとなりました。

研究用医薬関連事業は、利益率の高い自社製品へとシフトさせた営業強化に注力しましたが、価格競争の激化による受託サービスの受注減等の影響により、売上高は405,041千円(前年同期比0.5%減)となりました。

実験動物関連事業は、第2四半期8月より販売を開始した自社開発製品であるアレルギー疾患モデルマウスの売上増はあるものの、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要が第3四半期中頃より予想を超える減少傾向にあり、売上高は271,397千円(同2.7%増)となっております。

医薬関連事業は体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの安定的な販売を継続しており、売上高は83,279千円(同13.0%増)となりました。なお、医薬シーズライセンス導出済である以下のそれぞれの開発、①アステラス製薬(株)に権利譲渡した抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の関節リウマチ治療薬としての第I/II相臨床試験、②Intellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)のアルツハイマー型認知症治療薬における治療用ヒト化抗体の開発、は継続して順調に進んでおります。

その他事業は、水溶化クレアチン水のオーストラリアでのスポーツサプリメント向け販売および国内での一般向け清涼飲料水の販売において、サンプルの配布から売上に結び付けるべく営業努力を進めましたが、売上高は3,965千円(同2,288.6%増)にとどまっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は763,684千円(前年同期比2.5%増)、営業損失は331,795千円(前年同期は357,917千円の営業損失)、経常損失は335,241千円(前年同期は357,451千円の経常損失)、四半期純損失は345,106千円(前年同期は385,384千円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比12.6%減の2,763,237千円となりました。これは主に、事業提携等を目的とした出資等により投資その他の資産が80,373千円増加したものの、売掛金の減少があったことによるものであります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比16.6%減の225,970千円となりました。これは主に、長期借入金の返済15,000千円及び賞与支給等による賞与引当金の減少24,105千円によるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比12.3%減の2,537,266千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における通期業績予想については、売上高は当事業年度第2四半期の実績を踏まえたうえ、積極的な営業活動により下期に盛り返すことが可能と予測しておりました。しかしながら、以後の世界経済状況の急激な悪化によると思われる発注低下が進み、厳しい状況で推移しております。かかる状況において当事業年度第4四半期においては大幅な受注回復を期待できず、前回発表予想の1,323百万円を下回り1,050百万円の見込みであります。なお、前事業年度のライセンス売上を差し引いた売上高との対前期比では96%にとどまる見込みであります。

経常利益及び当期純利益については、このような環境下、提携出資した会社先の業績の悪化が予想されるため、保守的に78百万円の減損損失を見込んでおります。

以上のように、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を下回る見通しであります。

また通期業績予想については、平成21年1月23日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

※ライセンス売上は、不定期に発生し変動するものであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産(製品及び仕掛品)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税引前四半期純損失は12,865千円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に4,830千円、流動負債に1,114千円、固定負債に3,716千円それぞれ計上されております。なお、これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,438	312,242
受取手形及び売掛金	218,522	487,571
有価証券	175,844	200,360
商品及び製品	59,861	96,884
仕掛品	105,793	106,738
原材料及び貯蔵品	62,927	60,096
未収還付法人税等	—	27,045
その他	8,782	40,421
貸倒引当金	—	△500
流動資産合計	864,169	1,330,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	775,296	821,243
土地	401,787	408,385
その他（純額）	126,163	147,236
有形固定資産合計	1,303,248	1,376,865
無形固定資産		
投資その他の資産	124,774	64,704
投資有価証券	397,378	340,773
その他	76,784	53,015
貸倒引当金	△3,117	△3,117
投資その他の資産合計	471,045	390,671
固定資産合計	1,899,067	1,832,241
資産合計	2,763,237	3,163,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,458	40,180
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	3,193	—
賞与引当金	3,758	27,863
その他	92,081	94,020
流動負債合計	149,492	182,065
固定負債		
長期借入金	70,000	85,000
退職給付引当金	517	1,132
その他	5,960	2,882
固定負債合計	76,478	89,015
負債合計	225,970	271,081

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	1,416,578
利益剰余金	△439,460	△94,353
株主資本合計	2,548,927	2,894,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,660	△2,015
評価・換算差額等合計	△11,660	△2,015
純資産合計	2,537,266	2,892,018
負債純資産合計	2,763,237	3,163,100

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	763,684
売上原価	428,155
売上総利益	335,528
販売費及び一般管理費	667,323
営業損失(△)	△331,795
営業外収益	
受取利息	616
受取配当金	604
保険解約返戻金	1,796
その他	1,496
営業外収益合計	4,513
営業外費用	
支払利息	1,314
為替差損	6,604
その他	41
営業外費用合計	7,959
経常損失(△)	△335,241
特別利益	
固定資産売却益	843
賞与引当金戻入額	8,220
その他	1,097
特別利益合計	10,161
特別損失	
固定資産売却損	3,910
たな卸資産評価損	12,865
その他	1,033
特別損失合計	17,809
税引前四半期純損失(△)	△342,889
法人税、住民税及び事業税	2,217
法人税等合計	2,217
四半期純損失(△)	△345,106

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		745,342
II 売上原価		420,838
売上総利益		324,503
III 販売費及び一般管理費		682,421
営業損失(△)		△357,917
IV 営業外収益		17,836
V 営業外費用		17,369
経常損失(△)		△357,451
VI 特別利益		211
VII 特別損失		3,841
税引前第3四半期純損失(△)		△361,081
法人税、住民税及び事業税	3,885	
法人税等調整額	20,418	24,303
第3四半期純損失(△)		△385,384

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失(△)	△361,081
減価償却費	110,180
貸倒引当金の増減額(△減少額)	1,607
賞与引当金の増減額(△減少額)	△20,952
退職給付引当金の増減額(△減少額)	△830
受取利息及び受取配当金	△16,983
支払利息	1,583
為替差損益(△差益)	△21
株式交付費	30
有形固定資産除却損	405
無形固定資産除却損	3,435
保険解約益	△211
投資信託解約損	14,392
補助金収入	△177
売上債権の増減額(△増加額)	119,136
たな卸資産の増減額(△増加額)	△14,345
仕入債務の増減額(△減少額)	△46,677
その他	△17,501
小計	△228,012
利息及び配当金の受取額	16,989
利息の支払額	△1,548
補助金の受取額	177
法人税等の支払額	△77,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△35,664
無形固定資産の取得による支出	△500
投資信託の取得による支出	△1,052,958
投資信託の解約による収入	698,370
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,000
株式の発行による収入	4,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△690,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,289,004
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	598,302